



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 凸版印刷株式会社

コード番号 7911 URL <http://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真吾

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務本部長 (氏名) 垣谷 英孝

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

TEL 03-3835-5665

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	691,034	△4.1	14,590	2.5	13,649	△13.7	11,146	35.8
28年3月期第2四半期	720,864	△0.5	14,233	63.7	15,807	16.6	8,206	27.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 11,748百万円 (707.9%) 28年3月期第2四半期 1,454百万円 (△78.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17.41	15.59
28年3月期第2四半期	12.82	11.47

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,892,751	1,069,696	49.6
28年3月期	1,876,574	1,066,851	49.8

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 939,102百万円 28年3月期 934,201百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,510,000	2.4	50,500	4.1	50,000	△3.6	24,000	△31.9	37.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	699,412,481 株	28年3月期	699,412,481 株
29年3月期2Q	59,180,182 株	28年3月期	59,143,552 株
29年3月期2Q	640,247,959 株	28年3月期2Q	640,332,745 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(四半期連結貸借対照表関係)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みが見られるなど、一部に弱さが見られたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。海外経済は米国の景気回復が続く一方、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などにより不確実性が高まっており、急激な円高・株安の進行も相俟って、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

印刷業界におきましては、インターネット広告を中心に企業の広告宣伝費は拡大した一方、出版市場は依然として縮小傾向にあります。ペーパーメディア需要の伸び悩みに加え、異業種・異業態の新規参入が相次ぎ、全体を通しては厳しい経営環境となりました。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置付け、グループ一体となって収益体制の強化に取り組んでまいりました。新たな収益モデルを早期確立すべく、既存事業においては競争優位性の確立とコスト削減を推進し、新規事業においては成長分野に対して積極的に経営資源を投入してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期に比べ4.1%減の6,910億円となりました。また、営業利益は2.5%増の145億円となり、経常利益は13.7%減の136億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は35.8%増の111億円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードが好調に推移したほか、高い安全管理体制を活かして金融業界向けのBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)などが増加しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは、電子化に伴う需要量の減少などにより前年を下回りました。データ・プリント・サービスは、企業の経費削減に伴う価格下落や大型案件の縮小などの影響を受け、前年を下回りました。

マーケティング関連では、チラシやパンフ・カタログなどが減少するなか、企画力を活かしたお客様への課題解決提案により、SP関連ツールが増加したほか、豊富な実績、ノウハウの活用により業務受託ビジネスが順調に推移しました。当社は「旅道」プロジェクトとして、観光立国の実現に向け訪日外国人目線で旅の質と利便性を向上させる取り組みを拡大しています。その一環として、VR(バーチャルリアリティ)の活用により、現存しない史跡を高精彩かつ色鮮やかに再現するストリートミュージアムや、ヘッドマウントディスプレイを使用した文化財の鑑賞など、新たなサービスを提供しました。また、国内最大級の電子チラシサービス「Shufoo!(シュフー)」は、ユーザーの位置情報(現在地)に合わせて、店舗がタイムリーに誘客するためのコンテンツを配信できる電子手配りサービス「ココチラ」をリリースするなど、流通企業のニーズに応えるサービスの拡充とメディア価値の向上に取り組ましました。

コンテンツ関連では、出版印刷物は国内外の雑誌の休・廃刊や頁減などの影響により、前年を下回りました。株式会社BookLiveは、小説投稿サービスによるオリジナルコンテンツの拡充や、会員登録不要の無料マンガアプリの提供など、多様なユーザーのニーズにあった電子書籍の楽しみ方の実現に向け、サービスを展開しました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同四半期に比べ3.7%減の4,295億円、営業利益は7.3%減の179億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包装材は、透明バリアフィルム「GL BARRIER」や使用済みPETボトルを再生素材として使用したメカニカルリサイクルPETフィルムの包装材などが増加し、前年を上回りました。また、海外初の透明バリアフィルムの生産拠点となるToppan USA, Inc. ジョージア工場は、平成28年4月に竣工して以降、順調に立ち上がっております。医療・医薬向け包装材は、群馬センター工場の高度な品質管理体制やクリーンな生産環境の活用などにより、堅調に推移しました。紙製飲料缶「カートカン」が順調に推移しましたが、紙器は前年を下回りました。

建装材関連では、国内は化粧シート「101エコシート」や不燃アルミ製品「フォルティナ」などのオリジナル商材を中心に増加しましたが、海外は減少しました。また、意匠性のみならず高い耐傷性、耐汚染性を有する世界最高水準の表面性能を実現した化粧シート「Smart NANO(スマートナノ)」シリーズは、6月のプレスリリース以降市場より高い評価を受けております。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同四半期に比べ1.0%減の2,026億円、営業利益は64.3%増の99億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、中小型サイズが堅調に推移したものの大型サイズは減少し、前年を下回りました。反射防止フィルムは、お客さまのニーズに合わせた製品開発により、順調に拡大しました。TFT液晶パネルは、車載向けは堅調に推移したものの産業機器向けが減少し、前年を下回りました。

半導体関連では、フォトマスクは、半導体市場が低調に推移するなか、前年を下回りました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けを中心に減少しました。

エレクトロニクス事業分野の主要品種においては、成長市場のアジア地域では着実に需要を取り込む体制整備を進め、また、成熟化が進む市場では生産体制の再構築を行うことにより、収益基盤を強化いたしました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同四半期に比べ16.6%減の699億円、営業利益は40.0%減の15億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ161億円増加し、1兆8,927億円となりました。これは、有価証券が352億円、現金及び預金が298億円、それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が402億円、機械装置及び運搬具が84億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ133億円増加し、8,230億円となりました。これは、社債が300億円増加したものの、支払手形及び買掛金が167億円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億円増加し、1兆696億円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が131億円、利益剰余金が54億円、それぞれ増加したものの、為替換算調整勘定が135億円、非支配株主持分が20億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ480億円(16.4%)増加し、3,406億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ84億円(19.7%)増加し、514億円となりました。これは、仕入債務の増減額が75億円、前受金の増減額が58億円、法人税等の支払額又は還付額が60億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ123億円(36.6%)減少し、214億円となりました。これは、有価証券の取得による支出が267億円、投資有価証券の売却及び償還による収入が147億円、それぞれ増加したこと、定期預金の預入による支出が152億円、有形固定資産の取得による支出が85億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、235億円となりました。これは、社債の発行による収入が298億円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(連結子会社の持分譲渡)

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるToppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.の出資持分をすべて深圳市潤璟実業有限公司に譲渡することを決議し、平成28年10月12日に譲渡を行いました。

1 持分譲渡の理由

中国における雑誌・書籍に関する生産体制の最適化を図り、経営基盤を強化するためであります。

なお、当該持分譲渡の対象となるToppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd.は、当社連結子会社であるToppan Leefung Pte.Ltd.の子会社として、中国における雑誌・書籍等印刷物の製造販売を行っているうちの1社であります。

2 持分譲渡先の名称：深圳市潤璟実業有限公司

3 譲渡の時期：平成28年10月12日

4 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

- | | | |
|----------|---|--|
| (1) 名称 | : | Toppan Leefung Printing (Shenzhen) Co., Ltd. |
| (2) 事業内容 | : | 雑誌、書籍等印刷物の製造販売 |
| (3) 取引内容 | : | 該当事項はありません。 |

5 譲渡する持分の譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡価額 : 1,830百万人民元
- (2) 譲渡損益 : 平成29年3月期連結決算において、関係会社株式売却益276億円を特別利益として計上する見込みです。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の増加額は228億円となる見込みです。
- (3) 譲渡後の持分比率 : ー%

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,288	260,179
受取手形及び売掛金	390,855	350,568
有価証券	111,843	147,109
商品及び製品	34,632	33,688
仕掛品	30,944	33,840
原材料及び貯蔵品	19,154	19,602
その他	37,979	39,642
貸倒引当金	△3,491	△2,883
流動資産合計	852,207	881,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	239,191	232,756
機械装置及び運搬具(純額)	119,594	111,145
土地	139,854	138,420
建設仮勘定	26,930	24,438
その他(純額)	12,406	11,407
有形固定資産合計	537,977	518,168
無形固定資産		
その他	27,441	24,958
無形固定資産合計	27,441	24,958
投資その他の資産		
投資有価証券	372,948	389,874
その他	87,607	79,551
貸倒引当金	△1,607	△1,550
投資その他の資産合計	458,948	467,875
固定資産合計	1,024,367	1,011,002
資産合計	1,876,574	1,892,751

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,663	254,879
短期借入金	15,336	13,962
1年内返済予定の長期借入金	17,390	16,832
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,044	40,011
未払法人税等	12,446	12,200
賞与引当金	17,854	18,255
その他の引当金	1,736	3,197
その他	85,632	81,228
流動負債合計	462,105	440,567
固定負債		
社債	90,000	120,000
新株予約権付社債	40,150	40,000
長期借入金	78,189	79,564
退職給付に係る負債	55,020	56,503
その他の引当金	1,934	1,550
その他	82,321	84,869
固定負債合計	347,617	382,488
負債合計	809,722	823,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	117,743	117,776
利益剰余金	623,049	628,467
自己株式	△57,381	△57,414
株主資本合計	788,397	793,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,536	151,650
繰延ヘッジ損益	△288	△346
為替換算調整勘定	4,935	△8,580
退職給付に係る調整累計額	2,621	2,561
その他の包括利益累計額合計	145,803	145,285
非支配株主持分	132,650	130,593
純資産合計	1,066,851	1,069,696
負債純資産合計	1,876,574	1,892,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	720,864	691,034
売上原価	599,256	567,350
売上総利益	121,607	123,684
販売費及び一般管理費		
運賃	14,386	14,341
貸倒引当金繰入額	△29	△158
役員報酬及び給料手当	36,397	35,859
賞与引当金繰入額	6,559	7,137
役員賞与引当金繰入額	251	247
退職給付費用	1,662	1,724
役員退職慰労引当金繰入額	173	179
旅費	3,149	3,016
研究開発費	6,775	7,333
その他	38,048	39,412
販売費及び一般管理費合計	107,374	109,093
営業利益	14,233	14,590
営業外収益		
受取利息	471	239
受取配当金	3,617	3,897
持分法による投資利益	1,522	1,346
その他	1,646	1,345
営業外収益合計	7,257	6,830
営業外費用		
支払利息	1,584	1,103
為替差損	786	3,085
解体撤去費用	870	1,841
その他	2,442	1,740
営業外費用合計	5,684	7,771
経常利益	15,807	13,649

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	4,431	58
投資有価証券売却益	941	16,422
関係会社株式売却益	4	941
退職給付信託設定益	1,022	-
その他	-	79
特別利益合計	6,400	17,502
特別損失		
固定資産除売却損	526	767
投資有価証券評価損	17	60
投資有価証券売却損	11	4
減損損失	1,199	2,133
関係会社特別退職金	1,363	1,359
災害による損失	-	541
関係会社株式売却損	3,995	-
関係会社整理損	117	-
その他	82	-
特別損失合計	7,314	4,867
税金等調整前四半期純利益	14,892	26,284
法人税、住民税及び事業税	5,617	10,931
法人税等調整額	△392	△2,222
法人税等合計	5,225	8,709
四半期純利益	9,667	17,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,461	6,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,206	11,146

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	9,667	17,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,099	8,857
繰延ヘッジ損益	△28	△57
為替換算調整勘定	1,835	△14,377
退職給付に係る調整額	417	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	△339	△109
その他の包括利益合計	△8,213	△5,825
四半期包括利益	1,454	11,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,030	10,628
非支配株主に係る四半期包括利益	423	1,119

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,892	26,284
減価償却費	29,517	28,124
減損損失	1,199	2,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△340	△398
受取利息及び受取配当金	△4,088	△4,137
持分法による投資損益(△は益)	△1,522	△1,346
投資有価証券売却損益(△は益)	△929	△16,418
固定資産除売却損益(△は益)	△3,904	709
売上債権の増減額(△は増加)	34,623	34,862
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,711	△4,681
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,755	△12,178
前受金の増減額(△は減少)	465	6,309
その他	2,631	1,421
小計	47,077	60,684
利息及び配当金の受取額	3,965	4,372
利息の支払額	△1,632	△1,126
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,462	△12,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,948	51,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,384	△2,153
定期預金の払戻による収入	15,119	5,113
有価証券の取得による支出	△10,000	△36,799
有価証券の売却による収入	7,400	15,300
有形固定資産の取得による支出	△35,144	△26,577
有形固定資産の売却による収入	5,545	210
無形固定資産の取得による支出	△2,476	△2,395
投資有価証券の取得による支出	△3,383	△6,150
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,553	20,287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,207	3,244
子会社株式の売却による収入	—	5,762
その他	△238	2,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,801	△21,440
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,682	△1,983
長期借入れによる収入	11,626	10,200
長期借入金の返済による支出	△6,670	△7,336
社債の発行による収入	—	29,801
社債の償還による支出	△59,990	△150
自己株式の取得による支出	△45	△19
配当金の支払額	△5,800	△5,799
非支配株主への配当金の支払額	△793	△874
その他	△871	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,862	23,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	924	△5,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,790	48,009
現金及び現金同等物の期首残高	335,911	292,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 287,120	※ 340,686

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	440,137	196,927	83,799	720,864	—	720,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,017	7,717	161	13,896	△13,896	—
計	446,155	204,644	83,960	734,760	△13,896	720,864
セグメント利益(営業利益)	19,401	6,076	2,599	28,077	△13,843	14,233

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,980百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	424,454	196,697	69,883	691,034	—	691,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,084	5,920	113	11,118	△11,118	—
計	429,538	202,617	69,996	702,153	△11,118	691,034
セグメント利益(営業利益)	17,982	9,984	1,559	29,526	△14,935	14,590

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,933百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用です。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
Advanced Mask Technology Center GmbH & Co.KG	1,021百万円 * 1	680百万円 * 2

上記*1及び*2は外貨建保証債務額であり、*1については前連結会計年度末日の為替相場により、*2については当第2四半期連結会計期間末日の為替相場により、それぞれ円換算しております。

* 1 1,021百万円 (8,000千ユーロ)
* 2 680百万円 (6,000千ユーロ)

(2) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
	0百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	184,582百万円	260,179百万円
有価証券勘定	147,886	147,109
計	332,468	407,289
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,872	△22,312
償還期間が3か月を超える債券等	△38,476	△44,290
現金及び現金同等物	287,120	340,686